

安心社会へ 果敢にアクション!

～広げよう『理解・共感・参加』の輪～



**「理解・共感・参加」は組合活動の原点
職場の仲間から信頼され、安心できる存在に**

**新たな賃上げの波が
全国に波及**

本日をもって、第19期の新たな歩みをスタートする。
第18期を振り返ると、「未来づくり春闘」を掲げた春季生活闘争では、2年連続で5%台の賃上げ率を実現し、新たな賃上げの流れをつくり出した。これは、すべての加盟組合、構成組織、



芳野友子 連合会長

連合は10月7～8日、「安心社会へ 果敢にアクション!」を掲げよう『理解・共感・参加』の輪をスローガンに第19回定期大会を開催。不安定化する国際関係、止まらない物価高騰、少子化・人口減少など、取り巻く情勢が厳しさを増す中で、働く者のくらしをどう守り、希望の持てる未来につなげていくのか。その道筋を共有する「2026～2027年度運動方針」を決定し、芳野友子会長、永島智子会長代行、石上千博会長代行、神保政史事務局長をはじめとする新役員を選出した。

会長挨拶

地方連合会の尽力によるものに他ならないが、特に地方連合会には、地方版政労使会議開催に積極的に対応し、全国で統一的な機運醸成の運動を展開していただいた。また、地域別最低賃金はすべての都道府県で1000円を突破し、連合が掲げてきた「誰でも時給1000円」を達成した。
スタートから5年が経過した「働き方改革」については、長時間労働は正や雇用形態間の不合理な格差の解消など一定の効果がみられるが、過労死や過労自死はなくなっておらず、ハラメントも横行している。にもかかわらず、一部の経済団体や政党からは時間外労働の上限規制そのものの緩和を求める声が上がっている。改革に逆行

する規制緩和は断じて許してはならない。
平和と民主主義なくして労働運動なし
戦後・被爆80年を迎えた今夏は、ITUCのトリアングル書記長をはじめ世界のユニオンリーダーが広島、長崎に集まり、恒久平和と核兵器廃絶に向けて心合わせした。連合が大切にしてきた「平和と民主主義なくして労働運動なし」という先人の教えは不変である。労働組合は、意見が異なる仲間の主張にも互いに耳を傾け、対話を通じて合意形成をはかってきた。世界では紛争や戦争が絶えず、民主主義や多国間主義が揺らいでいるが、このような時代だからこそ、平和と社会対話の重要性を再認識したい。
政治活動においては、この1年、政権を左右する大きな選挙が続いた。2024年秋の第50回総選挙では衆議院で与党が過半数割れとなり、今年6月の東京都議会議員選挙でも与党が大敗。そして7月の第27回参議院議員選挙は、改選議席のみならず総議席数で与党の過半数割れという結果となった。連合として「与党を過半数割れに追い込み、今の政治をリセットする」

**労働組合への
心理的安全性を高めて**

第19期の最重要課題は組織拡大だ。労働者が労働組合に加入する理由は明快だ。組合が自分を守り労働環境を改善してくれると期待し、組合が自分に代わって経営者と対峙し思いを代弁してくれる姿を頼もしく感じるからだ。
労働組合は、職場のことを何でも知っていて、職場労働者と会社・組織の間に立つ存在でなければならぬ。だからこそ、使用者側も労働組合に一目置く。しかし今、労働組合は労働者にとって職場の問題を「相談しにくい」、心理的安全性の乏しい組織になってはいないだろうか。自戒を込めて言えば、その一因は、職場での活動量が落ち、現場の労働者が組合の姿を目にする機会が減っているからではないか。職場から離れた組合に職場の声は集まらない。働く人たちの心理的安全性を高めることは、まさに第19期運動方針の冒頭に掲げた「理解・共感・参加」そのものであり、労働組合活動の原点だ。

組織拡大のアプローチは幾つもあるが、職場の仲間から信頼される、心理的安全性の高い存在となることは、その重要な1つだ。また、私が呼びかけ

という目標を一定程度達成できたものの、連合推薦候補者全員の勝利とならなかったことは痛恨の極みだ。人々の価値観が多様化する中、従来型の活動に対して違和感や忌避感を抱く組合員も増えている。いま一度、なぜ組織内候補を擁立する必要があるのか、くらしと政治がどう結び付いているのかについて、組合員と改めて心合わせをする必要がある。
連合は「連合の政治方針」の中で「与野党が互いに政策で切磋琢磨する政治体制の確立が重要であり、そのため政権交代可能な二大政党的体制をめざす」と明記している。自ら掲げた政治方針にしたがって様々な政治的局面に対応するとともに、政治の側に現場の率直な意見を突き付ける役割も果たしていきたい。

議長団



- 自治労 氷室 佐由里 代議員
- JAM 滝上 佳延 代議員
- 情報労連 浦 早苗 代議員
- JEC連合 藤原 美典 代議員

第19期役員 (敬称略)

- 会長**
芳野 友子 (JAM)
- 会長代行**
永島 智子 (UAゼンセン)
石上 千博 (自治労)
- 副会長**
金子 晃浩 (自動車総連)
近藤 英弘 (電機連合)
安河内 賢弘 (JAM)
津村 正男 (基幹労連)
袈裟丸 暢子 (基幹労連)
安達 正美 (JP労組)
壬生 守也 (電力総連)
北野 真一 (情報労連)
大方 幹子 (情報労連)
梶原 貴 (日教組)
小林 美奈子 (日教組)
小堀 谷俊志 (JEC連合)
成田 幸隆 (運輸労連)
津崎 曉洋 (フード連合)
櫻田 あすか (サービス連合)
- 事務局長**
神保 政史 (電機連合)
- 副事務局長**
小 熊 栄 (UAゼンセン)
富 田 珠代 (自動車総連)
林 鉄兵 (自治労)
富 高 裕子 (電機連合)
内 藤 靖博 (電力総連)
- 中央執行委員**
古川 大 (UAゼンセン)
伊藤 功 (自治労)
堀 義行 (生保労連)
田 樹 (私鉄総連)
中野 剛 (損保労連)
上村 良成 (JR連合)
渡邊 由一 (国公連合)
小林 茜 (航空連合)
小浦 満晴 (海員組合)
萩松 晴人 (ゴム連合)
織田 正弘 (交通労連)
- (女性代表)**
浜田 紀子 (UAゼンセン)
熊谷 芙美子 (自動車総連)
内田 文子 (電機連合)
平山 純子 (JAM)
阪本 裕実子 (生保労連)
福田 千秋 (JP労組)
石塚 弘子 (電力総連)
薄田 綾子 (日教組)
藤原 美典 (JEC連合)
今瑞 希 (運輸労連)
菊 朋美 (航空連合)
永 江 光都子 (サービス連合)
- (常任)**
河野 宣 (UAゼンセン)
永井 弘一 (自動車総連)
山本 朗 (電機連合)
春 雄成 (電力総連)
小原 亮 (情報労連)
小島 章 (連合事務局)
齋藤 幸子 (連合事務局)
仁平 啓正 (連合事務局)
久保 根 (連合事務局)
- 会計監査**
櫻本 朋子 (自治労)
源 匡博 (フード連合)
木 幡夏歩 (損保労連)
井 野直樹 (全電線)





リュック・トリアングル

書記長

平和を求める連合のグローバル・リーダーシップが、いまほど重要になっている時はない。世界中で軍国主義が高まり、軍事支出が過去最高となる一方で、社会保障は削られている。社会正義がなければ平和はない。労働者の権利なき民主主義は存在しない。ILOは、核軍縮を求める連合の呼びかけを誇りを持って支持し、すべての人にディーセント・ワークをもたらす民主主義のためにともに闘つ。

今、民主主義は攻撃にさらされている。多くは、労働組合を抑圧し、戦争で利益を得る企業・政治勢力によるものだ。しかし、労働組合は世界最大の民主的勢力だ。平和と民主的な権利と新しい社会契約を求め、連合を含めた2億人以上の世界の仲間とともに、利益よりも人間と地球を優先する公平で平和な世界を築いていくことができる。連帯は永遠に。

労働組合は 世界最大の民主的勢力

私は今年8月、原爆投下から80年を迎える広島と長崎で皆さんと平和行動をともにした。その時間は、厳粛で力強く、平和と正義への決意を新たにした。

ILO (国際労働組合総連合)



富田望

ILO駐日代表



ジルベール・F・ウングボ

事務局長

今こそ日本のリーダーシップを

ILO (国際労働機関)

日本は、革新性と安定を兼ね備えた労使関係を確立させ、長年、世界を牽引してきた。今日、世界は危機的な変化と地球規模で取り組むべき課題に直面している。多国間主義が脅威にさらされている中で、今こそ日本のリーダーシップを世界は必要としている。人権と労働組合の権利を求

めて闘うミャンマーの労働者に対する連合の揺るぎない支援は、国際労働組合主義の真髄だ。また、労働運動を拡大させるには、非正規雇用で働く者やプラットフォーム労働者などの包摂が不可欠であることを連合は身をもって証明してくれた。これからも、尊厳、権利、連帯を擁護する労働運動をリードし、果敢に行動してくれることを願っている。

■連合第19回定期大会の女性参画率

女性参加者数は、代議員463名中131名、特別代議員98名中38名、傍聴者286名中59名。定期大会参加者に占める女性参画率は26.9%、議決権を有する代議員に占める女性の割合は28.3%。



吉田昌哉

書記長

政策は振り子のように右左に揺れ動く。労働組合の役割は、ディーセント・ワーク、適切な生活賃金、安心の社会保障、公正な税制などの政策を守り続け、振り子の傾きを最小限に抑え、健全なバランスを保つことだ。しかし今、その振り子の動きが大きく歪み、労働組合が拠り所にしてきた多様性や寛容といった価値を脅かしている。私たちに求められているのは、いかなる差別も許さず、社会の分断を招く言説には毅然と対峙していくことだ。そのためには、政策課題を分かりやすく根気強く伝えていくことが重要だ。連合には、アジア太平洋地域の労働運動を引き続きリードしていくことを期待する。ともに頑張りましょう。

社会の分断を招く言説には毅然と対峙を

ILO (国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織)



ヴェロニカ・ニルソン

事務局長

私たちは極めて難しい時代に生きている。国際社会では、いじめと攻撃が「協力と尊重」に取って代わり、格差や経済停滞、環境、人口問題が一挙に押し寄せている。しかし、どう反撃するか、労働組合員はその方法を知っている。多国間主義への攻撃は、OECDにおけるTUACの発言力を強めている。

連合は、2年連続過去最高の賃上げを達成し、団結した労働者が何を成し遂げられるかを示してくれた。また、芳野友子会長は、TUAC副会長として卓越したリーダーシップを発揮し、共通の使命を推進する原動力となってくれている。

さらに結束を高め、民主的な社会、労働者の権利を守るために立ち向かおう。

結束を高め、ともに立ち向かおう

OECD-TUAC (経済協力開発機構労働組合諮問委員会)



福岡資麿

厚生労働大臣

連合の皆さまには、労働政策審議会や社会保障審議会への参画をはじめ、日頃より厚生労働行政にご支援、ご協力をいただき心から感謝申し上げます。働き方改革や社会保障改革は、労使双方の理解と協力の積み重ねによって初めて実現できる。これからも、意見をいただきながら政策を進めていきたい。

石破内閣は、「賃上げこそが成長戦略の要」だと考え、物価上昇に負けない賃金上昇の実現に取り組んできた。今年4月には、16年ぶりとなる『政労会見』を開催して直接お話を聞かせていただいた。こうした中、今季の賃上げ率は、昨年を上回る5・25%、地域別最低賃金も全国加重平均で1121円となった。賃上げは、大きくその潮目が変わりつつある。骨

太方針2025』に基づき、きめ細かい支援を届けたい。

賃上げと並ぶ最重要課題は人口減少への対応だ。「地方創生2・0」の推進は、それぞれの地方における産官学金労言の連携が力ギになる。男女の役割に関するアンコンシヤス・パアスを解消し、共働き・子育てを進めることが大事だ。

コストカット型経済が長く続いてきたが、これを転換して高付加価値創出型経済を実現しなければならぬ。人材希少社会にあつて、労働者の権利を守り、その福祉の向上をはかる労働組合の役割は極めて重要だ。額に汗して働く方々が明日の心配がないくらしを実感できるよう、立場を超えて連帯していきたい。



石破 茂

内閣総理大臣

賃上げこそが成長戦略の要 立場を超えて連帯していきたい



玉木雄一郎

代表

連合の多大なるご支援に改めて感謝申し上げます。春季生活闘争における2年連続の高水準の賃上げは歴史的成果であり、心から敬意を表したい。国民民主党も、結党以来「給料が上がる経済の実現」を掲げてきたが、税・社会保障料の負担が重くて手取りが増えないという声を聞き、昨年の衆院

国民民主党

働く人たちが報われる政治に



野田佳彦

代表

平素から、政策・制度要求として働く現場の声を聞かせていただき、また各級選挙において力強くご支援いただいていることに深く感謝申し上げます。

政府の政策を厳しくチェックし、国民のためにいかに良い政治をするのかという「善政」を競い合うのが、われわれの重要な役割だ。

自民党の高市早苗新総裁はアベノミクスの継承を掲げているが、その弊害は明らかだ。脱アベノミクスこそめざすべき政治であり、給付付き税額控除をその突破口としていきたい。また継続審議となっている選択的夫婦別姓も、何とかその道筋をつけていきたい。

立憲民主党は、右にも、左にも流されず、これからもまっしぐらに中道で、分厚い中間層をつくっていく。そして平和を創造する国、外国人も秩序立って受け入れる共生社会をめざす。この旗印を掲げていくことをお伝えし、連帯の挨拶としたい。

立憲民主党

まっしぐらに中道で、共生社会をめざす

代議員からの発言



ヘルスケア労働 公的病院で病棟看護師として働いているが、今、多くの病院は厳しい経営状態に置かれている。このままでは医療労働者の人員不足がさらに進み、現行の医療提供体制が維持できなくなる。診療報酬の引き上げを望みたい。また、看護は女性が多い職場であり、産休・育休、短時間勤務制度取得者が増え

JAM 2023年以降、物価上昇を背景に力強い賃上げを展開してきたが、企業規模間、業種間、雇用形態間の賃金格差は拡大している。生

全国ユニオン 今年は戦後80年になるが、戦争の足音が近づいているといわざるを得ない情勢にあり、国内でも差別排外主義的な政党が台頭している。連合には、差別排外主義に徹底的に対抗していく姿勢を示し、反戦・平和に向けた運動を強化することを求めたい。また今年1月に公表された厚生労働省の労働基準関係法制研究会報告には、先人が積み上げてきた権利を破壊するような内容が含まれている。労働法制の見直し

情報労連 情報労連は、「明日Earth」と名付けた平和・人権・社会貢献運動に積極的に取り組んでいる。連合にも、平和4行動をはじめ戦争の実相を学び次代に継承する運動、「核兵器廃絶1000万署名」「連合・愛のキャンパ」や「ゆにふあん」運動の継続をお願いしたい。先の参院選で分断と対立・差別をおおる候補が複数当選するという状況には危機感を禁じ得ない。平和と民主主義、人権を守るために、これまで以上に労働組合が声を上げ、行動することが必要だ。

(役職は開催日時点)

自治労 民間労組の奮闘により5%以上の賃上げが実現し、人事院勧告の改定率も3%を超えたが、公立・公的病院の多くは経営難で、勧告にもとづく賃金改定が行われていない現状がある。地域医療を守るために、連合には病院の経営改善や医療従事者の処遇改善をはかる政策を進めてほしい。安心・安全な暮らしの基盤である地域公共サービスは税によって成り立っている。物価高対策は急務だが、財源論を抜きにした減税が安易に行われることがないよう求めたい。

ているが、それに対応した増員は困難な状況がある。この人員不足に対し即効性のある解決策として男性の育休取得、家事・育児への参画を切に願っている。

日教組 学校現場の長時間労働は正に向けた署名や街宣行動へのご協力に感謝する。給特法等一部改正法が成立したが、OECD調査では日本の教職員の勤務時間は最長で、年収は加盟国平均より100万円以上低い。不登校、いじめ、子どもの自死の一因には教職員の多忙、不安定な配置があると指摘される。教職員の定数改善、給特法廃止・抜本的見直しに向け、連合と連携して組織拡大の取り組みを強化していきたい。

産年齢人口が減少する中、中小企業製造業は2010年代から採用難が続く、事業継続が困難になっている。中小受託取引適正化法が施行されるが、早急に格差拡大に歯止めをかけ、分配構造を転換していく取り組みが必要だ。連合には、めざすべき社会像を示して、正確な事実認識と丁寧な議論による社会の合意形成をリードしてほしい。

JR連合 労働政策審議会で過半数代表選出手続きの厳格化などが検討されているが、労使コミュニケーションの中核的担い手は労働組合であることを明確にした法改正をめざすべきだ。また、産業界では、中小企業であるグループ会社との格差が拡大している。連合には、公共サービスにおける価格転嫁の推進、環境優位性の高いモダリティシフトにおける「公正な移行」について、引き続き力強い発信をお願いしたい。

2026～2027年度運動方針提案

組織拡大・強化を最重要と位置づけ、目標必達に総力をあげる

清水秀行
連合事務局長

取り巻く情勢

今、社会経済は大きな転換点を迎えて、かつてないほど複雑な様相を呈している。地政学的緊張の高まり、各国の自国優先主義的政策が分断と不安定化を引き起こしているが、労働組合にはその背景にある経済的格差を是正し、持続可能で包摂的な社会像を示していくことが求められている。日々の暮らしに目を向けると、賃金上昇の流れは着実に広がっているものの物価上昇に追いつかず、家計は厳しさが続いている。急速に進む少子化・人口減少は、慢性的な人手不足を引き起こし、社会保障制度の持続可能性を危うくしている。

運動方針のポイント

重点分野1 組織拡大

組織拡大の取り組みを重ねてきたが、連合登録人員は700万人を下回る水準にある。組織拡大・強化を最重要に位置づけ、あらゆる資源を組織拡大に集中させ、総力を挙げて「組織拡大プラン2030」の実現をめざす。

重点分野2 政策・制度

高止まりする物価や米国の保護主義政策などへの対応、税と社会保障の一体改革、AIの活用と支援策とリスクの低減策、GXにおける「公正な移行」の具体化などを求めている。また、労働基準法制を堅持したうえで、労働者保護の観点に立つた法改正と実効性確保を求める。

重点分野3 ジェンダー平等・多様性推進

あらゆるハラスメントの根絶、

ジェンダー・バイアスの払拭、性的指向・性自認の尊重と差別禁止に関する法律の制定、多様な家族やライフスタイルを踏まえた民法などの法整備を進める。

推進分野1 平和・人権・社会貢献

「ゆにふあん」のプラットフォームを活用して労働組合運動の理解・促進につなげる。ITUCなどと連携して平和運動を推進する。

推進分野2 政治活動

「連合の進路」の「綱領」に立ち返り、多様な民意が尊重され、合意形成が重んじられる健全な議会制民主主義を確立する。SNSなどを活用した政治活動、選挙運動の研究をさらに深めていく。

推進分野3 国際労働運動

ミャンマーをはじめ人権や労働組合権の危機にさらされている国の労働運動の支援、ILO第111号条約の早期批准、公務員の労働基本権問題などの取り組みを継続するとともに、「ビジネスと人権」の取り組みを強化する。

推進分野4 人財の確保・育成と労働教育の推進

連合運動を支える人財を安定的に確保し継続的に育成するために、構成組織・地方連合会も参画したワーキング・グループを設置する。

運動分野を支える基盤強化

中央会費制度への円滑な移行を進めるとともに、速やかに財政・内部統制検証委員会(第2次)を設置し、財政基盤の確立をはかる。コミュニケーションの充実により、連合全体の組織力を強化する。

■中央会費制度への移行に関する規約・規則の一部改正を承認

中央会費制度については、その骨格を定めた「中央会費制度実行プラン」を2022年6月の第87回中央委員会で確認。続いて移行期間における会費の段階的な単価に関する「資産管理・会計処理規則」の改正を2024年10月の第93回中央委員会で確認。その総仕上げとして、2026年1月からの移行に向け、「連合規約」「地方組織の運営に関する規則」の一部改正が第19回定期大会に提案され、承認された。改正の内容は以下の通り。

▶連合規約にある「一般会費」を「本部会費」に名称を変更。地方連合会の財政において地方会費が廃止されることから、地方会費に関する記載を削除。発効は、2026年1月1日。▶「地方組織の運営に関する規則」第9条(議事の採決)「地方委員会の議事の採決は、構成組織の会費納入人員によって決する」を「連合本部から通知された構成組織の登録人員数」に変更。